

第52期決算公告

貸借対照表(平成25年3月31日現在)の要旨

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
【流動資産】	4,509,348	【流動負債】	1,555,320
現金及び預金	2,646,898	支払手形	140,164
受取手形	26,935	買掛金	588,196
売掛金	1,069,189	未払金	429,709
商品	157,788	未払費用	329,766
貯蔵品	710	未払事業所税	3,177
前渡金	119,573	前受金	32,441
前払費用	34,710	預り金	12,728
繰延税金資産	108,300	役員賞与引当金	19,140
前払金	31,788		
未収入金	69,973		
未収消費税	46,631		
未収還付法人税等	19,608		
立替金	80,885		
為替予約	96,415		
貸倒引当金	△ 53	【固定負債】	95,538
【固定資産】	405,980	退職給付引当金	89,038
(有形固定資産)	325,973	預り保証金	6,500
建物	7,253		
機械装置	5,213		
車両運搬具	955		
工具器具備品	4,972		
型	153,281		
土地	97,621		
建設仮勘定	56,679		
(無形固定資産)	8,065		
電話加入権	2,224		
ソフトウェア	5,841		
(投資その他の資産)	71,942		
投資有価証券	6,700		
出資金	24,610		
破産更生債権等	1,201		
繰延税金資産	32,676		
差入保証金	6,927		
貸倒引当金	△ 172		
		負債の部合計	1,650,859
		純 資 産 の 部	
		株主資本	3,204,693
		資本金	10,000
		資本剰余金	910,000
		その他資本剰余金	910,000
		利益剰余金	2,284,693
		利益準備金	12,090
		その他の利益剰余金	2,272,603
		別途積立金	400,000
		繰越利益剰余金	1,872,603
		評価・換算差額等	59,777
		繰延ヘッジ利益	59,777
		純資産の部合計	3,264,470
資産の部合計	4,915,329	負債・純資産の部合計	4,915,329

個別注記表

I. 重要な会計方針

1. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

時価法によっております。

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)によっております。

3. 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成19年3月31日以前に取得した資産については旧定率法)を採用しております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっており、主な耐用年数は次の通りであります。

建物附属設備	15年
機械装置	9年
車両運搬具	6年
金型	2年
工具器具備品	4年～20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

但し、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンスリース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引及び1件3百万円までの少額なリース資産、1年以内の短期リース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっております。

4. 引当金の計上基準

引当金の計上基準は、次のとおりであります。

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員賞与の支払に備えるため、支払見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

5. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

なお、為替予約について振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を行っております。

(2)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…為替予約

ヘッジ対象…外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引

(3)ヘッジ方針

事業活動及び財務活動に伴う為替変動によるリスクを低減させることを目的としております。

(4)ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ有効性の判定は、原則としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎として判断しております。ただし、ヘッジ手段とヘッジ対象の資産・負債または予定取引に関する重要な条件が同一である場合には、有効性が100%であることが明らかであるため、有効性の判定は省略しております。

6.消費税等の処理方法

消費税等の会計処理は税抜き方式によっており、控除対象外消費税等は当事業年度の費用として処理しております。

7.連結納税制度の適用

当事業年度より株式会社バンダイナムコホールディングスを連結親法人とした連結納税制度を適用しております。

II.会計方針の変更に関する注記

1.減価償却方法の変更

法人税法の改正に伴い、当事業年度より平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより営業利益、経常利益及び税引き前当期純利益は、それぞれ24,017円増加しております。

2.退職給付債務処理方法の変更

当事業年度より、退職給付債務の算定方法を簡便法から原則法に変更しております。この変更は平成23年4月1日付で適格退職年金制度及び確定拠出年金制度から確定給付企業年金制度及び確定拠出年金制度への移行に伴うものであり、数理計算をより精緻化することを目的としております。当該変更により、簡便法から原則法への変更による退職給付債務の差額19,786,825円を販売費及び一般管理費に計上しております。これにより営業利益、経常利益及び税引き前当期純利益は、それぞれ19,786,825円減少しております。

III.株主資本等変動計算書に関する注記

1.当事業年度末における発行済株式の種類及び総数

普通株式 1,840,000 株

2.剰余金の配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(円)	1株当たり配当金(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月5日 (定時株主総会)	普通株式	650,000,000	353.26	平成24年3月31日	平成24年6月6日

(2)基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度になるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(円)	1株当たり配当金(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月5日 (定時株主総会)	普通株式	390,000,000	211.95	平成25年3月31日	平成25年6月6日

当期純利益金額 601,414千円